

調 査 計 画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

産業連関構造調査（サービス産業・非営利団体等調査）

2 調査の目的

サービス産業及び非営利活動等を営む企業・団体がその事業活動を行うために要した費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類（令和5年7月告示）のうち、以下に掲げる産業に属する企業及び非営利団体（調査対象産業の詳細については、**別紙1**参照）。

- ・小分類014 - 園芸サービス業
- ・大分類G - 情報通信業
- ・中分類49 - 郵便業（信書便事業を含む）
- ・大分類K - 不動産業、物品賃貸業
- ・大分類L - 学術研究、専門・技術サービス業
- ・大分類M - 宿泊業、飲食サービス業
- ・大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業
- ・中分類82 - その他の教育、学習支援業
- ・中分類86 - 郵便局
- ・大分類R - サービス業（他に分類されないもの）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約10,000企業・団体（母集団の大きさ：約145万企業・団体）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☒有意抽出）

事業所母集団データベースを母集団名簿とする。（標本設計の詳細については、**別紙2**を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

(通信業、放送業、郵便業（信書便事業を含む）及び郵便局並びに不動産業以外の産業)

- ① 消費税の取扱い
- ② 令和7年の年間売上高・年間総費用等
- ③ 年間総費用の内訳
- ④ 資源ごみ等の売却益

(通信業、放送業、郵便業（信書便事業を含む）及び郵便局)

- ① 消費税の取扱い
- ② 令和7年の年間売上高・年間総費用等
- ③ 年間総費用の内訳
- ④ 販売用端末等の仕入費
- ⑤ 物品の購入金額

(不動産業)

- ① 消費税の取扱い
- ② 令和7年の年間売上高・年間総費用等
- ③ 年間総費用の内訳

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

- ・記入担当者の氏名・連絡先は、調査票に疑義があった場合、照会を行うためにのみ用いるものであり、集計は行わない。
- ・「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ。令和3年7月27日改定）を踏まえ、消費税込と税抜が混在して報告された売上高等のうち消費税抜の売上高等を税込補正して集計するために用いる。

(2) 基準となる期日又は期間

令和7年1～12月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

総務省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

- 郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ■独自のシステム ☐電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

【配布】 民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布

【収集】 報告者は、自計記入の上、民間事業者に郵送で返送するほか、民間事業者の独自システムにおいて電子媒体調査票（Excelファイル）をオンライン上で取得及び提出する。

〔民間事業者への請負業務〕

調査関係書類の作成、調査票の配布・回収、審査、疑義照会、督促、入力

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和3年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和8年10月～11月

8 集計事項

（通信業、放送業、郵便業（信書便事業を含む）及び郵便局並びに不動産業以外の産業）

① 調査対象産業分類別、調査項目別構成比（全国）

② 調査対象産業分類別、資源ごみ等の売却益及び種類（全国）

（通信業、放送業、郵便業（信書便事業を含む）及び郵便局）

③ 調査対象産業別企業全体の年間売上高に対する年間総費用の割合並びに調査対象事業の年間売上高に対する年間総費用の割合及びその内訳の割合（全国）

（不動産業）

④ 調査対象産業分類別、調査項目別構成比（全国）

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

（2）公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat以外） ☐ 印刷物 ☐ 閲覧）

（3）公表の期日

令和9年11月下旬

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別表章において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は10年、調査票の内容を記録した電磁的記録は常用

保存責任者：総務省政策統括官（統計制度担当）付統計審査官

前回調査(令和2年産業連関表作成時)と今回調査(令和7年産業連関表作成時)の調査対象産業分類の比較表

別紙 1

前回調査

今回調査

014 園芸サービス業

391 ソフトウェア業
39A 情報処理サービス業
39B 情報提供サービス業
39C その他の情報処理・提供サービス業

411 映像情報制作・配給業
412 音声情報制作業
413 新聞業
414 出版業
415 広告制作業
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

701 各種物品賃貸業
702 産業用機械器具賃貸業
703 事務用機械器具賃貸業
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
70A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
70B 他に分類されない物品賃貸業

72A 法律事務所
72B 特許事務所
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所
723 行政書士事務所
72C 公認会計士事務所
72D 税理士事務所
725 社会保険労務士事務所
726 デザイン業
72E 経営コンサルタント業
72G 興信所
72H 他に分類されない専門サービス業

731 広告業
741 獣医業
74A 建築設計業
74B 測量業
74C その他の土木建築サービス業

743 機械設計業
744 商品・非破壊検査業
745 計量証明業
746 写真業
749 その他の技術サービス業
751 旅館、ホテル
752 簡易宿所
753 下宿業
75A 会社・団体の宿泊所
75B 他に分類されない宿泊業
761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）
76A 日本料理店
76B 中華料理店
76C 焼肉店
76D その他の専門料理店
763 そば・うどん店
764 すし店
765 酒場、ビヤホール
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ
767 喫茶店
76E ハンバーガー店
76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店
76G 他に分類されない飲食店
771 持ち帰り飲食サービス業
772 配達飲食サービス業

78A 普通洗濯業
78B リネンサプライ業

782 理容業
783 美容業
784 一般公衆浴場業
785 その他の公衆浴場業

014 園芸サービス業
371 固定電気通信業
372 移動電気通信業
373 電気通信に附帯するサービス業
381 公共放送業（有線放送業を除く）
382 民間放送業（有線放送業を除く）
383 有線放送業
391 ソフトウェア業
39A 情報処理サービス業
39B 情報提供サービス業
39C その他の情報処理・提供サービス業
401 インターネット附随サービス業
411 映像情報制作・配給業
412 音声情報制作業
413 新聞業
414 出版業
415 広告制作業
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
491 郵便業（信書便事業を含む）
681 建物売買業、土地売買業
682 不動産代理業・仲介業
691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）
692 貸家業、貸間業
694 不動産管理業

702 産業用機械器具賃貸業
703 事務用機械器具賃貸業
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
70A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
70B 他に分類されない物品賃貸業
70C 総合リース業
70D その他の各種物品賃貸業
72A 法律事務所
72B 特許事務所

723 行政書士事務所
72C 公認会計士事務所
72D 税理士事務所
725 社会保険労務士事務所
726 デザイン業
72E 経営コンサルタント業
72G 興信所
72H 他に分類されない専門サービス業
72J 公証人役場、司法書士事務所
72K 土地家屋調査士事務所

731 広告業
741 獣医業
74A 建築設計業
74B 測量業
74C その他の土木建築サービス業
74D 写真業（商業写真業を除く）
74E 商業写真業
743 機械設計業
744 商品・非破壊検査業
745 計量証明業

749 その他の技術サービス業
751 旅館、ホテル
752 簡易宿所
753 下宿業
75A 会社・団体の宿泊所
75B 他に分類されない宿泊業
761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）
76A 日本料理店
76B 中華料理店
76C 焼肉店
76D その他の専門料理店
763 そば・うどん店
764 すし店
765 酒場、ビヤホール
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ
767 喫茶店
76E ハンバーガー店
76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店
76G 他に分類されない飲食店
771 持ち帰り飲食サービス業
772 配達飲食サービス業
773 施設給食業
78A 普通洗濯業
78B リネンサプライ業
78C 洗張・染物業
78D 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
782 理容業
783 美容業
784 一般公衆浴場業
785 その他の公衆浴場業

前回調査

789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
 793 衣服裁縫修理業
 794 物品預り業
 795 火葬・墓地管理業
 79A 葬儀業
 79B 結婚式場業
 79C 冠婚葬祭互助会
 79D 写真プリント、現像・焼付業
 79E 他に分類されないその他の生活関連サービス業
 801 映画館
 802 興行場（別掲を除く）、興行団
 80A スポーツ施設提供業（別掲を除く）
 80B 体育館
 80C ゴルフ場
 80D ゴルフ練習場
 80E ボウリング場
 80F テニス場
 80G バッティング・テニス練習場
 80H フィットネスクラブ
 805 公園、遊園地
 80J マージャンクラブ
 80K パチンコホール
 80L ゲームセンター
 80M その他の遊戯場
 80N カラオケボックス業

 80P 他に分類されない娯楽業
 823 学習塾
 82F 音楽教授業
 82G 書道教授業
 82H 生花・茶道教授業
 82J そろばん教授業
 82K 外国語会話教授業
 82L スポーツ・健康教授業
 82M その他の教養・技能教授業

 881 一般廃棄物処理業
 882 産業廃棄物処理業
 889 その他の廃棄物処理業
 901 機械修理業（電気機械器具を除く）
 902 電気機械器具修理業
 903 表具業
 909 その他の修理業
 911 職業紹介業
 912 労働者派遣業
 921 速記・ワープロ入力・複写業
 922 建物サービス業
 923 警備業
 929 他に分類されない事業サービス業

前回（令和2年）調査
 調査対象産業分類数 111

今回調査

793 衣服裁縫修理業
 794 物品預り業
 795 火葬・墓地管理業
 79A 葬儀業
 79B 結婚式場業
 79C 冠婚葬祭互助会
 79D 写真プリント、現像・焼付業
 79E 他に分類されないその他の生活関連サービス業
 801 映画館
 802 興行場（別掲を除く）、興行団
 80A スポーツ施設提供業（別掲を除く）
 80B 体育館
 80C ゴルフ場
 80D ゴルフ練習場
 80E ボウリング場
 80F テニス場
 80G バッティング・テニス練習場
 80H フィットネスクラブ
 805 公園、遊園地
 80J マージャンクラブ
 80K パチンコホール
 80L ゲームセンター
 80M その他の遊戯場
 80N カラオケボックス業
 80Q 娯楽に附帯するサービス業
 80R 他に分類されない娯楽業
 823 学習塾
 82F 音楽教授業
 82G 書道教授業
 82H 生花・茶道教授業
 82J そろばん教授業
 82K 外国語会話教授業
 82L スポーツ・健康教授業
 82M その他の教養・技能教授業
 861 郵便局
 862 郵便局受託業
 881 一般廃棄物処理業
 882 産業廃棄物処理業
 889 その他の廃棄物処理業
 901 機械修理業（電気機械器具を除く）
 902 電気機械器具修理業
 903 表具業
 909 その他の修理業
 911 職業紹介業
 912 労働者派遣業
 921 速記・ワープロ入力・複写業

 923 警備業
 929 他に分類されない事業サービス業
 92A ビルメンテナンス業
 92B その他の建物等維持管理業
 952 と畜場

今回（令和7年）調査
 調査対象産業分類数 134

サービス産業・非営利団体等調査の標本設計案

1. 母集団作成

1.1 母集団名簿作成の方針

母集団名簿として、事業所母集団データベースを採用

1.2 母集団作成条件

日本標準産業分類のうちサービス産業（詳細は別紙 2－1）に属する企業・団体

1.3 母集団サイズ

母集団サイズは約 145 万となる。

2. 標本設計

通信業、放送業、郵便業（信書便事業を含む）及び郵便局並びに不動産業以外の産業

2.1 基本的な考え方

標本抽出の基本的な考え方は以下のとおり。

・層化基準：令和 3 年経済センサス-活動調査の結果を用いて、以下の規模区分・業種区分を設定

＊企業産業小分類（一部細分類）別

＊売上高上位 8 割、下位 2 割別

＊複数事業所企業・単独事業所企業別

・目標精度：令和 3 年経済センサス-活動調査の結果における付加価値額／売上高比率の推定値の標準誤差が 0.05 以下となるように標本を抽出する。

・配分方法：ネイマン配分

・想定回収率：前回調査の各産業の実績回収率（50%程度）

2.2 標本設計手順

標本は以下の手順に基づいて設定する。

(1) 層化の設定

2.1 節で示した層化基準により層化する。

産業小分類（一部細分類）別、売上高上位・下位別、複数事業所企業・単独事業所企業別に層化する。

(2) 基本統計量の算出

企業の売上高の平均 ($\bar{X}$) と分散 (σ_X^2)、費用の平均 ($\bar{Y}$) と分散 (σ_Y^2)、相関係数 (ρ_{XY}) を求める。

(3) 適正な標本規模の仮計算

企業 i の売上高を x_i 、費用を y_i とし、標本から得られる比率 $\sum y_i / \sum x_i$ を用いて母集団における比率を推定することになると、その標準誤差 (SE) は近似的に次式で与えられる。

$$SE \cong \frac{N-n}{N-1} \frac{1}{n} \left(\frac{\sigma_X^2}{\bar{X}^2} + \frac{\sigma_Y^2}{\bar{Y}^2} - 2 \frac{\rho_{XY} \sigma_X \sigma_Y}{\bar{X} \bar{Y}} \right)$$

N は母集団サイズ、 n はサンプルサイズを表す。

付加価値額／売上高比率の推定値の標準誤差が 0.05 以下となるように標本を抽出する。ただし、上述の計算方法により算出された各産業の標本サイズが一定の規模を超えないように調整する。

(4) 精度確保のための主な補正

・売上高が大きい企業の抽出

売上高規模が大きい企業は、全体の付加価値率への寄与が大きくなっていることから、推計値のばらつきを抑えるため、売上高規模の大きい企業を悉皆とする。具体的には、産業小分類 (一部細分類) 別に、産業全体の売上高の 1 % 以上となる企業は、産業全体の付加価値率への影響が大きいので悉皆とする。

・層ごとの推計の精度確保

必要な回答数を確保できるように、各層で悉皆層を除いた標本層のサンプルサイズは 10 以上とする。回答率が 50 % 程度と想定して補正を行うとともに、各産業の特性に応じて、法人企業を重点的に抽出しつつサンプルサイズの修正を行う。

(5) 配布数の算出

以上の条件で抽出したサンプルサイズは約 9,400 となる。

廃業などにより調査対象から脱落が生じた場合には、原則として層ごとに代替の調査対象を選定する。

通信業、放送業、郵便業 (信書便事業を含む) 及び郵便局

2.3 選定方法

「1」の母集団名簿から、産業小分類別に、売上 (収入) 金額や事業内容について代表的とみられる企業を選定する。

具体的には、各産業小分類に属する各企業の売上（収入）金額が上位の企業から順に、各企業の公開情報を基に最新の事業内容等を確認して選定し、利活用面で支障のない数を確保する。

標本数は約 350 程度を想定している。

不動産業

2.4 選定方法

「1」の母集団名簿から、全国を対象に産業小分類別の企業を選定する。

具体的には、各産業小分類に属する単一事業所かつ決算月が 12 月の企業を中心に抽出し、売上（収入）金額や各企業の公開情報を基に最新の事業内容等を確認して、各地域別に売上（収入）金額が上位の企業を中心に選定し、利活用面で支障のない数を確保する。

標本数は約 200 程度を想定している。

サービス産業・非営利団体等調査の対象産業分類

別紙２－１

大分類	中分類	小分類 又は 細分類 (令和８年経済センサスによる)
A 農業、林業	01 農業	014 園芸サービス業
G 情報通信業	37 通信業	371 固定電気通信業
		372 移動電気通信業
		373 電気通信に附帯するサービス業
	38 放送業	381 公共放送業（有線放送業を除く）
		382 民間放送業（有線放送業を除く）
		383 有線放送業
	39 情報サービス業	391 ソフトウェア業
		39A 情報処理サービス業
		39B 情報提供サービス業
		39C その他の情報処理・提供サービス業
	40 インターネット附随サービス業	401 インターネット附随サービス業
	41 映像・音声・文字情報制作業	411 映像情報制作・配給業
		412 音声情報制作業
		413 新聞業
		414 出版業
		415 広告制作業
		416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
H 運輸業、郵便業	49 郵便業（信書便事業を含む）	491 郵便業（信書便事業を含む）
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業	681 建物売買業、土地売買業
		682 不動産代理業・仲介業
	69 不動産賃貸業・管理業	691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）
		692 貸家業、貸間業
		694 不動産管理業
	70 物品賃貸業	702 産業用機械器具賃貸業
		703 事務用機械器具賃貸業
		705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
		70A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）
		70B 他に分類されない物品賃貸業
		70C 総合リース業
		70D その他の各種物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業	723 行政書士事務所
		725 社会保険労務士事務所
		726 デザイン業
		72A 法律事務所
		72B 特許事務所
		72C 公認会計士事務所
		72D 税理士事務所
		72E 経営コンサルタント業
		72G 興信所
		72H 他に分類されない専門サービス業
		72J 公証人役場、司法書士事務所
		72K 土地家屋調査士事務所
	73 広告業	731 広告業
	74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	741 獣医業
		743 機械設計業
		744 商品・非破壊検査業
		745 計量証明業
		749 その他の技術サービス業
		74A 建築設計業
		74B 測量業
		74C その他の土木建築サービス業
		74D 写真業（商業写真業を除く）
		74E 商業写真業
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	751 旅館、ホテル
		752 簡易宿所
		753 下宿業
		75A 会社・団体の宿泊所
		75B 他に分類されない宿泊業
	76 飲食店	761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）
		763 そば・うどん店
		764 すし店
		765 酒場、ビヤホール
		766 バー、キャバレー、ナイトクラブ
		767 喫茶店
		76A 日本料理店
		76B 中華料理店
		76C 焼肉店
		76D その他の専門料理店
		76E ハンバーガー店
		76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店
		76G 他に分類されない飲食店
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	771 持ち帰り飲食サービス業
		772 配達飲食サービス業
		773 施設給食業

大分類		中分類		小分類 又は 細分類	
N	生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	782	理容業
				783	美容業
				784	一般公衆浴場業
				785	その他の公衆浴場業
				78A	普通洗濯業
				78B	リネンサプライ業
				78C	洗張・染物業
				78D	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業	793	衣服裁縫修理業
				794	物品預り業
				795	火葬・墓地管理業
				79A	葬儀業
				79B	結婚式場業
				79C	冠婚葬祭互助会
				79D	写真プリント、現像・焼付業
				79E	他に分類されないその他の生活関連サービス業
		80	娯楽業	801	映画館
				802	興行場（別掲を除く）、興行団
				805	公園、遊園地
				80A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）
				80B	体育館
				80C	ゴルフ場
				80D	ゴルフ練習場
				80E	ボウリング場
				80F	テニスコート
				80G	バットニング・テニス練習場
				80H	フィットネスクラブ
				80J	マージャンクラブ
				80K	パチンコホール
				80L	ゲームセンター
				80M	その他の遊戯場
				80N	カラオケボックス業
				80Q	娯楽に附帯するサービス業
				80R	他に分類されない娯楽業
O	教育、学習支援業	82	その他の教育、学習支援業	823	学習塾
				82F	音楽教授業
				82G	書道教授業
				82H	生花・茶道教授業
				82J	そろばん教授業
				82K	外国語会話教授業
				82L	スポーツ・健康教授業
				82M	その他の教養・技能教授業
Q	複合サービス事業	86	郵便局	861	郵便局
				862	郵便局受託業
R	サービス業 （他に分類されないもの）	88	廃棄物処理業	881	一般廃棄物処理業
				882	産業廃棄物処理業
				889	その他の廃棄物処理業
		90	機械等修理業（別掲を除く）	901	機械修理業（電気機械器具を除く）
				902	電気機械器具修理業
				903	表具業
				909	その他の修理業
		91	職業紹介・労働者派遣業	911	職業紹介業
				912	労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業	921	速記・ワープロ入力・複写業
				923	警備業
				929	他に分類されない事業サービス業
				92A	ビルメンテナンス業
				92B	その他の建物等維持管理業
		95	その他のサービス業	952	と畜場

産業連関構造調査（サービス産業・非営利団体等調査） 結果の推計方法

本調査の結果は、産業、売上高階級、複数・単独事業所企業の層別にウェイトを計算し、企業ごとの回答結果に乗じて母集団推計を行う。ただし、通信業、放送業、郵便業（信書便事業を含む）及び郵便局並びに不動産業に関しては、標本を有意抽出するため、単純平均により集計する。